

議案第109号

三朝町政治倫理の確立のための町長の資産等の公開に関する条例の  
設定について

次のとおり三朝町政治倫理の確立のための町長の資産等の公開に関する条例を  
設定することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定  
により、本議会の議決を求める。

平成7年12月20日

三朝町長 安 田 真 一 郎

平成7年12月22日 原案可決

三朝町議会議長 西村武津美

三朝町条例第 号

三朝町政治倫理の確立のための町長の資産等の公開に関する条例

（目的）

第1条 この条例は、政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する  
法律（平成4年法律第100号）第7条の規定に基づき、町長の資産等の公開  
に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（資産等報告書等の作成）

第2条 町長は、その任期開始の日（再選挙により町長となった者にあつてはそ  
の選挙の期日とし、公職選挙法（昭和25年法律第100号）第259条の2の規定  
の適用がある者にあつては当該者の退職の申立てがあつたことにより告示され  
た選挙の期日とし、更生決定又は繰上補充により当選人と定められた町長にあ  
つてはその当選の効力発生の日とする。次項において同じ。）において有する  
次の各号に掲げる資産等について、当該資産等の区分に応じ当該各号に掲げる  
事項を記載した資産等報告書を、同日から起算して100日を経過する日までに、  
作成しなければならない。

- (1) 土地（信託している土地（自己が帰属権利者であるものに限る。）を含む。） 所在、面積及び固定資産税の課税標準額並びに相続（被相続人からの遺贈を含む。以下同じ。）により取得した場合は、その旨
- (2) 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権 当該権利の目的となっている土地の所在及び面積並びに相続により取得した場合は、その旨
- (3) 建物 所在、床面積及び固定資産税の課税標準額並びに相続により取得した場合は、その旨
- (4) 預金（当座預金及び普通預金を除く。）、貯金（普通貯金を除く。）及び郵便貯金（通常郵便貯金を除く。） 預金、貯金及び郵便貯金の額
- (5) 金銭信託 金銭信託の元本の額
- (6) 有価証券（証券取引法（昭和23年法律第25号）第2条第1項及び第2項に規定する有価証券に限る。） 種類及び種類ごとの額面金額の総額（株券にあっては、株式の銘柄、株数及び額面金額の総額）
- (7) 自動車、船舶、航空機及び美術工芸品（取得価格が100万円を超えるものに限る。） 種類及び数量
- (8) ゴルフ場の利用に関する権利（譲渡することができるものに限る。） ゴルフ場の名称
- (9) 貸付金（生計を一にする親族に対するものを除く。） 貸付金の額
- (10) 借入金（生計を一にする親族からのものを除く。） 借入金の額

2 町長は、その任期開始の日後毎年新たに有することとなった前項各号に掲げる資産等であって12月31日において有するものについて、当該資産等の区分に応じ同項各号に掲げる事項を記載した資産等補充報告書を、その翌年の4月1日から同月30日までの間に、作成しなければならない。

（所得等報告書の作成）

第3条 町長（前年1年間を通じて町長であった者（任期満了により町長でない期間がある者で当該任期満了による選挙により再び町長となったものにあっては、当該町長でない期間を除き前年1年間を通じて町長であった者）に限る。）は、次の各号に掲げる金額及び課税価格を記載した所得等報告書を、毎年、4月1日から同月30日までの間（当該期間内に任期満了により町長でない期間がある者で当該任期満了による選挙により再び町長となったものにあっては、同

月1日から再び町長となった日から起算して30日を経過する日までの間)に、作成しなければならない。

(1) 前年分の所得について同年分の所得税が課される場合における当該所得に係る次に掲げる金額(当該金額が100万円を超える場合にあつては、当該金額及びその基因となった事実)

イ 総所得金額(所得税法(昭和40年法律第33号)第22条第2項に規定する総所得金額をいう。)及び山林所得金額(同条第3項に規定する山林所得金額をいう。)に係る各種所得の金額(同法第2条第1項第22号に規定する各種所得の金額をいう。)

ロ 租税特別措置法(昭和32年法律第26号)の規定により、所得税法第22条の規定にかかわらず、他の所得と区分して計算された所得の金額であつて規則で定めるもの

(2) 前年中において贈与により取得した財産について同年分の贈与税が課される場合における当該財産に係る贈与税の課税価格(相続税法(昭和25年法律第73号)第21条の2に規定する贈与税の課税価格をいう。)

(関連会社等報告書の作成)

第4条 町長は、毎年、4月1日において報酬を得て会社その他の法人(法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものを含む。以下この条において同じ。)の役員、顧問その他の職に就いている場合には、当該会社その他の法人の名称及び住所並びに当該職名を記載した関連会社等報告書を、同月2日から同月30日までの間(当該期間内に任期満了による任期終了により町長でない期間がある者で当該任期満了による選挙により再び町長となったものにあつては、同月2日から再び町長となった日から起算して30日を経過する日までの間)に、作成しなければならない。

(資産等報告書等の保存及び閲覧)

第5条 前3条の規定により作成された資産等報告書及び資産等補充報告書、所得等報告書並びに関連会社等報告書は、町長において、これらを作成すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。

2 何人も、町長に対し、前項の規定により保存されている資産等報告書及び資産等補充報告書、所得等報告書並びに関連会社等報告書の閲覧を請求すること

